

「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」の創設と AL 技法の共同研究

The Establishment of the Association of Active Learning in High School/
University Connection and Its Joint Studies on Active Learning Techniques

共同研究メンバー

○金美德* (○代表、執筆者)

松井晋作**、山崎隆志**、越前泰子**、中井真人**、五十嵐一郎***、有岡淳***、
出岡由宇***、藤永万里子***、鈴木寛之***、金高護***、久恒啓一*、杉田文章*、村山貞幸*、
佐藤洋行*、中村その子*、大森拓哉*、浜田正幸*、小西英行*、下井直毅*、松本祐一*、
趙佑鎮*、田中孝枝****、水嶋和之****、池田剛透*****、森島裕一*****

Keywords : High school/university connection reforms, Active learning,
Decreasing birthrate and aging population, Globalization,
High computerization, Problem solving ability,
Knowledge utilization power, Knowledge creativity,
First-year experience, The middle scholastic ability class

1. 高大接続アクティブ・ラーニング研究会の目的とその背景

多摩大学は、附属高校である多摩大学目黒中学校・高等学校（以降：目黒高校）と多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校（以降：聖ヶ丘高校）と共に「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」を2017年1月に発足し、同年4月より研究活動を開始した。参加メンバーは、多摩大の教員13名と職員3名、目黒高校教員4名、聖ヶ丘高校教員6名、計26名である。目的は、①AL技法の研究・開発、②高大連携プロジェクトの推進、③高校と大学の教育および生徒・学生の実態把握、④教員の授業力・教育力・教員力と職員の専門性（アドミニストレーターの役割）の向上である。本質的な目的としては「高大接続システム改革会議（以降：高大接続改革）」の政策的要請を踏まえ、高大連携による教育改革と入試改革に取り組むことである。

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

** 多摩大学目黒中学校・高等学校 Meguro High School, Tama University

*** 多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校 Hijirigaoka High School and Junior High School, Tama University

**** 多摩大学グローバルスタディーズ学部 School of Global Studies, Tama University

***** 多摩大学経営情報学部教務課 School of Management and Information Sciences, Academic Affairs Division, Tama University

***** 多摩大学経営情報学部 ALC 事務課・図書館 School of Management and Information Sciences, Active Learning Center, Tama University

***** 多摩大学経営情報学部入試課 School of Management and Information Sciences, Admission Division, Tama University

「高大接続改革」の政策的要請は、少子高齢化、グローバル化、高度情報化に対応するために課題解決力、知識活用力、知識創造力をもった人材を育成することである。このような人材の育成が図られてこそ教育の質的転換が可能となる。質的転換とは、「受動的学習」から「能動的学修（脳働的学修）」、すなわちアクティブ・ラーニング（以降：AL）への転換である。ALで身に付ける力とは、「学力の3要素」①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性である。

「ALへの転換」には、高校教育・大学教育・大学入試の一体的改革が求められているため「高大接続改革」が必要となる。高校の主な改革内容は、「多面的な評価の推進」と「教員の指導力の向上」である。この背景には、「高校生の学力・学習意欲の低下」、「自己肯定感・社会参画に関する意識の低下」、「読書不読率48.7%、新聞不読率41.5%」、「スマートフォンの1日平均使用時間：男子3.8時間、女子5.5時間」などがある。したがって高校教育では、ALを導入し、生徒に受信力と共に発信力・発進力を身に付けさせることが求められる。

一方、大学側は、これに対応するに「発信力・発進力」や「確かな学力と共に多様な資質」を身に付けさせるALプログラムが必要となる。また、学習の意味付け・動機付けや気付きのためにもAL技法の不断の改善が求められる。さらには、このような人材を獲得するため入試改革を図り、推薦・AO入試による入学者を増やす。例えば国公立は、推薦・AO入試の割合を倍増させ、入学定員3割にする目標を立てている。

大学の主な改革内容は、「3つの方針」：ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）の実質化を図り、入学希望者・学生・保護者・高校・企業・社会との約束を守ることである。とりわけALを導入し、「教員が何を教えたか」ではなく、「学生が何をできるようになったのか」を基準とした教育の質的転換を図ることである。また、FD（授業改善・教育力向上）やSD（職員の専門性向上）を強化し、充実した大学教育の実践を支える体制を整備することである。

したがって学力観で学生を「切る」のではなく、高校までの主体的な学びを大学での学びに活かすための抜本的な教育改革と入試改革が必要となるのである。この「高大接続改革」を加速させるため2017年5月に政府が「経済財政運営の基本方針（骨太の方針）」を打ち出し、大学教育の質向上のため教育課程などの見直し、教育成果に基づく私学助成の配分見直し、大学教育の成果の見える化を進めるとしている。

「高大接続改革」の進捗状況は、日本私立大学協会が2017年6月に興味深い指摘をしている。「高大接続改革の進捗状況は、大学入試改革に終始した感が否めない。学力の3要素に代表される新しい学力観の下で育まれてきた生徒の力を、大学において一層の伸長を促すためには、大学入試改革のみならず、本文でも指摘されている入学前教育や初年次教育をはじめとする高校と大学の緊密な連携による教育の在り方について更なる検討が必要と考える。合わせて、高校教育における学びの状況を高大連携教育に生かすという意味においては、高校生のための学びの基礎診断（仮称）の結果を、入試での活用を含めて大学が利用することについての検討も望まれる」。

2. 研究活動の過程

2017年1月同研究会の発足会議では、事務局を代表して金 美德氏（多摩大学教授、アクティ

ブ・ラーニング支援センター長)が、「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」の発足に先立ち、メンバー構成、目的、研究内容の概要、運営方法などにつき説明した。併せて、高大接続の観点から高大連携の必要性、多摩大学でのALの取組例を紹介した。本学におけるALは、4段階に区分して定義した。第1段階「学習意欲向上を目的としたアクティブ・ラーニング」(専門知識を活用しない)、第2段階「知識の定着を目的とした一般的なアクティブ・ラーニング」(専門知識を活用する)、第3段階「課題解決を目的としたアクティブ・ラーニング」(産学連携PBL)、第4段階「政策提言や社会工学(Social Engineering)を目的とした高次元のアクティブ・ラーニング」(文献研究とフィールドワーク)である。

次に大学と高校の代表が挨拶をした。久恒 啓一氏(多摩大学教授、当時副学長兼経営情報学部長)は、「政策的要請から大学は改革を進めており、多摩大学は平成28年度の私立大学等改革総合支援事業において4タイプ採択された。“志”入試の導入、事業構想学科の改組、「立志論」のカリキュラム配置など、人生の構想、すなわちなぜ勉強するのかをクリアにしていくことが学びの全てである。近年は、アクティブ・ラーニングに真剣に取り組まなければ全国区でやっていけないと言われている。このアクティブ・ラーニング研究会を機軸に、近隣の高校、産業界も巻き込んで行きたい」。五十嵐 一郎氏(多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校 校長)は、「今回、アクティブ・ラーニング研究会の提案をいただき、感謝申し上げます。聖ヶ丘中学・高校では2014年に発行した研究論文にアクティブ・ラーニングを収録した。現在、できることからアクティブ・ラーニングを授業に取り込んでいる。このアクティブ・ラーニング研究会を通じ、様々な角度から勉強していきたい」。松井 晋作氏(当時多摩大学目黒中学校・高等学校 教科主任)は、「アクティブ・ラーニングを実践して行きたいと考えているが、既存の高校教育の中では限界を感じている。多摩大学と連携することで、様々な新たな取組ができるのではないかと考えている。そして、高校時代に何をやったかの総まとめとしてエッセー作りができればよい」と述べた。その後、ディスカッションでは、問題意識や関心事などについて述べられた。

2017年4月の同研究会では、研究活動内容と高大連携プロジェクトの進捗状況が報告された後に、各メンバーから多くの意見や新たな決意が述べられた。また、2017年12月に開催された「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」の総括では、全メンバーからの報告があった。杉田 文章氏(多摩大学教授、経営情報学部長)は、「アクティブ・ラーニングとは、日頃の問題意識とつながる。例えば、日本は金儲けの意識が学生時代に醸成されないが、アメリカでは株式投資なども教育の一環として行なわれている。すなわちリアルな大人の実社会に踏み込んで体験するところに価値がある。理想的なゴールは、生徒・学生がこういう問題意識があるから、こうやりたいという自発的な提案をすることであろう。主体性とは、当事者意識であり、自分のスタンスでどう関わるかに尽きる。3月のFD合宿では、高校の先生方とも本音ベースで議論したいところである」。詳細は、割愛する。

3. 研究活動の成果

「高大接続アクティブ・ラーニング研究会」の2017年4月～12月9カ月間の研究活動成果は、以下の通り。研究活動や高大連携プロジェクトは、13件企画運営され、延べ参加者数(生徒・学生・教職員・外部関係者)は、2,156名であった。

- (1) 「外部講師による講演会」(浜田、水嶋) の延べ参加者数 45 名：追手門学院大学 基盤教育機構 梅村 修教授の講演 15 名参加、富山大学 教育・学生支援機構 橋本 勝教授の講演 30 名参加。
- (2) 「研究授業」(松井、有岡) の延べ参加者数 120 名：聖ヶ丘高校に高校・大学教員 23 名参加、目黒中高校に 1 回目高校・大学教員 37 名参加と 2 回目高校・大学教員・他校教員・教育業界関係者 60 名参加。
- (3) 「目黒プロジェクト」(村山、松井、越前、中井) の延べ参加者数 801 名：増上寺キャンドルナイト、東北震災支援、目黒パーシモンオータムフェスティバルおよび準備活動(紙漉き、ミーティング)、活動回数 23 回。
- (4) 「起業プロジェクト」(松井、金) の延べ参加者数 212 名：ミュージックセキュリティーズ社(クラウドファンディング会社)への訪問と社長のレクチャー、日本政策金融公庫の創業・起業について講演・ビジネスプランプレゼン、活動回数 18 回。
- (5) 「韓国研修プログラム」(趙、松井) の延べ参加者数 177 名(事前学習含む)：2017 年 5 月 31 日～6 月 4 日韓国研修：国際会議出席と済州漢拏大学との交流など現地に 48 名参加(目黒高校生徒 5 名と教員・校長 2 名、学生 32 名、多摩大学院生 2 名、大学教職員 7 名)。
- (6) 「神奈川県いちょう団地プロジェクト」(田中、松井) の延べ参加者数 264 名：いちょう団地、大和市役所、団地自治会への訪問・調査、活動回数 14 回。
- (7) 「農業プロジェクト」(出岡、鈴木、松本、野坂、水嶋、矢内) の参加者数 27 名：八王子市番場農園ブルーベリーの収穫体験。
- (8) 「多摩若者プロジェクト」(丹下、野坂、松井) の参加者数 350 名：多摩市の魅力に関するアンケート調査を多摩大学インターゼミ多摩学班(多摩市受託研究)と連携して実施。
- (9) 「キャンパスツアー・プロジェクト」(佐藤、松井、森島) に 50 名参加：2017 年 12 月 9 日多摩大学アクティブ・ラーニング祭に目黒高校の生徒と保護者が参加、高大連携プロジェクトの発表やキャンパスツアーが行われた。
- (10) 「高大連携講演会」(松井) の参加者数 65 名：目黒中高校 3 回計 40 名、聖ヶ丘高校 25 名。
- (11) 「AL 研究会・FD・SD 合同合宿」(浜田、川手) に 45 名参加：2018 年 3 月 4 日～5 日(1 泊 2 日) 湘南国際村センターにて同研究会の成果や課題など「高大接続改革－2021 年問題－」をテーマにし、大学教職員のみならず、高校教員も参加し、報告と議論を行った。
- (12) 高大接続改革に関連する論文など合計 255 本の情報共有(池田)。
- (13) AL に関する京都・広島フィールドワーク(松井、小西、金)：大学コンソーシアム京都、京都市観光協会、京都市教育委員会、県立広島大学、広島県教育委員会、京都府山田啓二知事(当時)、立命館アジア太平洋大学坂本和一初代学長など。

高大接続アクティブ・ラーニング研究会の成果の詳細は、報告書にまとめて 108 頁の冊子にした。内容は、総括報告(金 美徳経営情報学部教授)、「高大接続と初年次教育～学修サービスの現状とカリキュラム改革を中心に～」(小西 英行経営情報学部准教授)、「学力中間層のためのアクティブ・ラーニング～高大接続システム改革最終報告への提言～」(当時多摩大学目黒中学校・高等学校 松井 晋作教諭)。また、池田 剛透 ALC 事務課長が、収集・整理した高大接続改革に関する論文・資料 255 件(2015 年 4 月～2017 年 9 月学術論文・雑誌記事 225 件、2016 年 2 月～2017 年 9 月朝日新聞社新聞・雑誌記事 30 件)を掲載した。

以上